

---

株主のみなさまへ

# ほっとらいん

---

## 第92期中間 事業概況

平成27年4月 1日から

平成27年9月30日まで

---

東北電力株式会社

# 目次

ごあいさつ	1
事業の概況	3
・販売電力量の概要	
・収支の概要	
第2四半期決算の概要	5
お知らせ	7
・新たなコーポレートスローガン	
トピックス1	9
・火力発電所における環境負荷低減・経済性 向上に向けた取り組み	
トピックス2	10
・原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み	

(注) 燃料費調整制度のタイムラグ影響・・・燃料価格の変動が電気料金に反映するまでに一定の時間差が生じることによる影響。燃料価格下落局面では収支改善要因に、上昇局面では収支悪化要因となる。

## ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第92期中間事業概況(平成27年度上半期)をご報告申し上げます。

当年度の第2四半期決算(連結)は、電気を安定してお届けするための設備維持に必要な修繕費の増加などがあったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響などによる一時的な収支改善要因があったことに加え、経費全般にわたる徹底した経営効率化に継続して取り組んできていることなどから、経常利益は前年同期を若干上回る928億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は629億円となりました。

中間配当につきましては、上記の決算の状況や今後の収支見通し、財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、前年度の期末配当と同じく、1株当たり10円とさせていただきます。

当社は、平成23年の東日本大震災や新潟・福島豪雨水害等により経営基盤が大きく毀損しましたが、電力設備の復旧に全力で取り組むとともに、全社をあげて徹底した効率化に取り組んだことなどにより、経営基盤も回復の道を歩みつつあります。

来年4月から実施される小売全面自由化により、電力市場における競争が今後一層進展していくことが予想されますが、経営基盤の回復の歩みをより力強いものとし、そして今後の競争に打ち勝ちながら事業を持続的に発展させていくことが、経営陣に与えられた責務であると考えております。

このような新しい時代を迎え、お客さまから当社をお選びいただき、お客さま・地域の声にしっかりとお応えしていくという当社の企業姿勢を示す新たなコーポレートスローガン「より、そう、ちから。」を設定いたしました。このスローガンのもと、社員ひとりひとりが

お客さまや地域のために何が最善かを考え、真心を込めた仕事を全うしてまいります。

当社は、これからも東北6県と新潟県の成長、発展に貢献しながら、小売全面自由化への対応や、原子力の再稼働等といった経営の最重要課題に対して、しっかりと取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

平成27年11月



取締役会長  
海輪 誠



取締役社長  
原田 宏哉

## 事業の概況(上半期)

億円未満は切り捨てて表示しております

### 販売電力量の概要

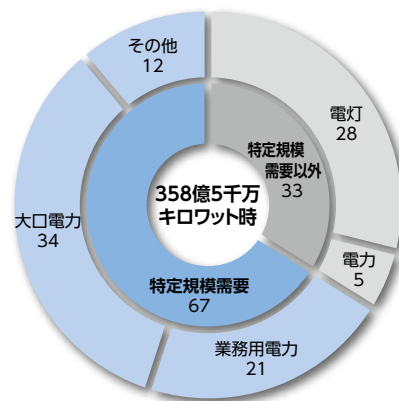
#### “冷暖房需要の減少などから前年同期比1.2%減”

平成27年度上半期の販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高く、夏場後半の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少や節電への取り組みなどから、前年同期に比べ1.2%減の358億5千万キロワット時となりました。

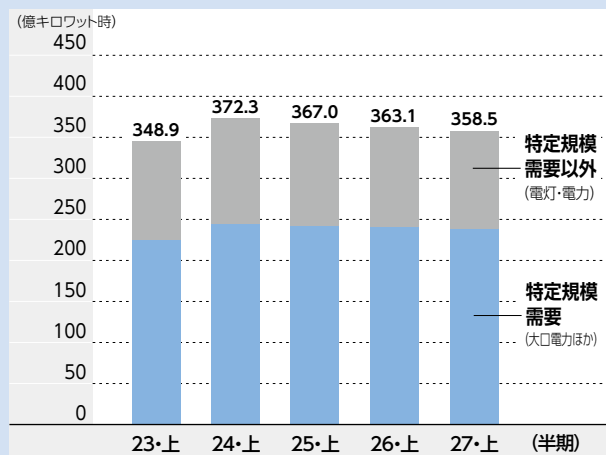
このうち特定規模需要(※)を除いた電灯および電力の需要は、前年同期に比べ1.7%減の119億6千万キロワット時、また、自由化の対象である特定規模需要は、前年同期に比べ1.0%減の238億9千万キロワット時となりました。

(※) 特定規模需要とは、特別高圧または高圧で受電する原則として契約電力50キロワット以上の自由化対象のお客さまです。

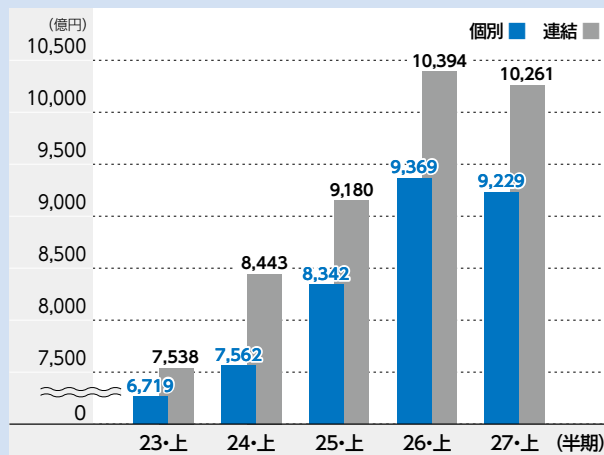
#### ■平成27年度上半期販売電力量の構成(%)



#### ■販売電力量の推移



#### ■売上高の推移



## 収支の概要

### “燃料費減、効率化継続等により経常利益増加”

平成27年度上半期の連結収支は、収益面では、当社において、販売電力量の減少や燃料費調整額の影響などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ133億円（1.3%）減の1兆261億円、四半期経常収益は前年同期に比べ110億円（1.1%）減の1兆319億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ162億円（1.7%）減の9,391億円となりました。

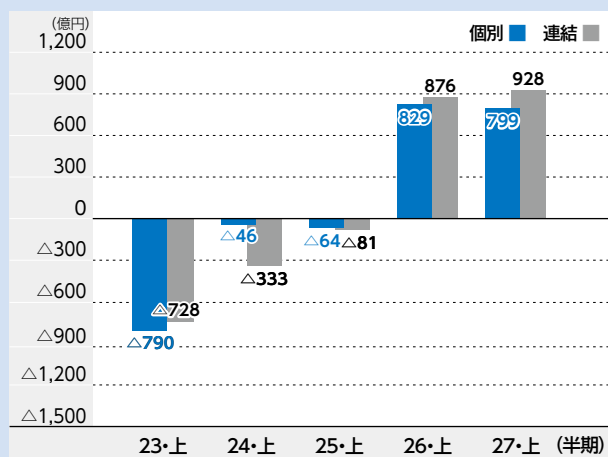
以上の結果、経常利益は前年同期に比べ51億円（5.9%）増の928億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ44億円（6.6%）減の629億円となりました。

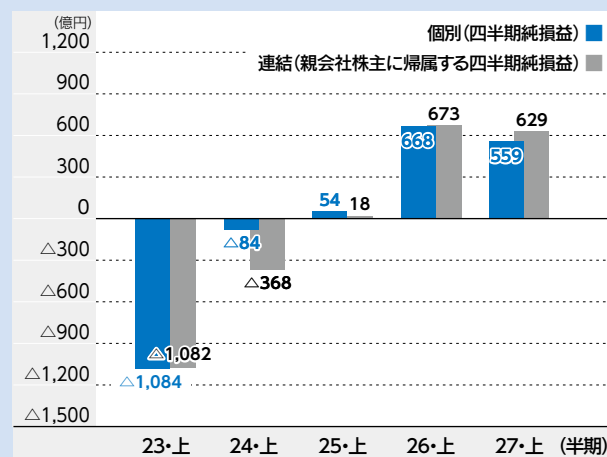
なお、個別（当社単独）の経常利益は799億円、四半期純利益は559億円となりました。

中間配当は、上記の決算の状況や今後の収支見通し、財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、平成26年度期末と同じく1株当たり10円とさせていただきます。なお、期末配当予想については、引き続き未定としております。

### ■経常損益の推移



### ■四半期純損益または親会社株主に帰属する四半期純損益の推移



**[連結※] 第2四半期決算の概要(上半期)**

※ 平成27年度上半期末の連結範囲は、連結子会社48社、持分法適用会社3社であります。

億円未満は切り捨てて表示しております

**■四半期連結貸借対照表の要旨**

(億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	26年度 (平成27年3月31日現在)	27年度/上 (平成27年9月30日現在)	科 目	26年度 (平成27年3月31日現在)	27年度/上 (平成27年9月30日現在)
<b>固 定 資 産</b>	<b>34,972</b>	<b>34,762</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>26,110</b>	<b>25,356</b>
電気事業固定資産	24,519	24,052	社 債	7,496	6,996
水力発電設備	1,740	1,703	長期借入金	14,334	14,054
火力発電設備	3,268	3,162	災害復旧費用引当金	46	46
原子力発電設備	2,701	2,546	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,689</b>	<b>8,043</b>
送電設備	6,487	6,442	1年以内に期限到来の固定負債	3,361	2,953
変電設備	2,473	2,387	短期借入金	353	557
配電設備	6,256	6,278	災害復旧費用引当金	17	14
固定資産仮勘定	2,675	3,031	<b>負 債 合 計</b>	<b>34,800</b>	<b>33,400</b>
核 燃 料	1,393	1,373			
投資その他の資産	4,259	4,218	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,742</b>	<b>6,322</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,339</b>	<b>5,694</b>	資 本 金	2,514	2,514
現金及び預金	1,151	1,329	資本剰余金	266	263
受取手形及び売掛金	1,938	1,845	利益剰余金	3,038	3,614
			自己株式	△ 76	△ 70
			<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>275</b>	<b>220</b>
			新株予約権	8	7
			非支配株主持分	486	507
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,512</b>	<b>7,057</b>
<b>合 計</b>	<b>41,312</b>	<b>40,457</b>	<b>合 計</b>	<b>41,312</b>	<b>40,457</b>

## ■四半期連結損益計算書の要旨

(億円)

費用の部			収益の部		
科目	26年度/上 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	27年度/上 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	科目	26年度/上 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	27年度/上 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
営業費用	9,299	9,156	営業収益	10,394	10,261
電気事業営業費用	8,255	8,142	電気事業営業収益	9,290	9,157
その他事業営業費用	1,044	1,014	その他事業営業収益	1,104	1,103
営業利益	(1,094)	(1,104)			
営業外費用	253	234	営業外収益	35	58
四半期経常費用合計	9,553	9,391	四半期経常収益合計	10,430	10,319
経常利益	876	928			
			特別利益	142	—
税金等調整前四半期純利益	1,018	928			
法人税等	75	122			
法人税等調整額	255	151			
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	24			
親会社株主に帰属する四半期純利益	673	629			

## ■平成28年3月期(平成27年度)の連結業績予想

(億円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	21,100	1,150	750

(注) 左記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## [参考] 平成27年3月期(平成26年度)の連結業績

(億円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	21,820	1,166	764

## 新たなコーポレートスローガン「より、そう、ちから。」

当社は、平成28年4月から始まる小売全面自由化を迎えるにあたり、お客さまから選択いただき、これからも地域とともに成長・発展していくため、お客さま・地域の声にしっかりとお応えしていくという当社の企業姿勢を示す新たなコーポレートスローガンを設定いたしました。

このスローガンには、新しい時代を迎え、「お客さまひとりひとりに“より 沿う” サービスを提供していく」、「創立以来の変わらない想いを胸に、地域に“寄り 添う” 取り組みを継続していく」という当社の2つの想いを込めています。

### 新たなコーポレートスローガン

より、そう、ちから。  より、そう、ちから。  
東北電力

#### より 沿う

- お客さまのライフスタイルにぴったりとあった新サービスや新料金プランを提供します。
- お客さまの声を、より一層反映し、サービスの向上に努めてまいります。

#### 寄り 添う






- 震災からの復興に懸命に取り組む地域とともに歩み続けます。
- 地域の経済活動の基盤となる電力の安定供給の使命を果たし続けます。
- 地域の活性化への取り組みを応援し続けます。

当社は、新たなコーポレートスローガンのもと、社員ひとりひとりが、お客さまや地域のために何が最善かを常に考え、自ら行動することで、当社ブランドに磨きをかけるとともに、今後も引き続き、新たなサービスや地域への貢献策について検討を進め、お客さま・地域の声にお応えしてまいります。



## 「より、そう、ちから。」の実現に向けた、新料金プランと新サービスの展開

平成28年4月より、お客さまのライフスタイルにあわせてお選びいただける3つの新料金プランをご用意します。また、お客さまの利便性が向上するWebサービスサイトを開設（平成28年1月から会員登録開始予定）するとともに、会員向けポイントサービスを開始いたします。

よりそう  シーズン&タイム	ヒートポンプ機器を使用するオール電化住宅のお客さま向けに、季節別・時間帯別に細かく料金単価を設定した料金プランです。
よりそう  ナイト12	例えば「朝にゆっくり家事をしたい」というお客さま向けに、夜間時間帯を21時から翌9時までの12時間にした料金プランです。
よりそう  ナイト&ホリデー	例えば「週末にまとめて家事や趣味の時間を持ちたい」というお客さま向けに、夜間・休日料金を設定した料金プランです。
よりそう  ねっと	お客さま専用のマイページにおいて、電気のご使用量や料金の確認、各種契約手続き、料金シミュレーションなどがご利用いただけます。
よりそう  ポイント	たまったポイントは、各種共通ポイントのほか、東北6県と新潟県の復興支援や地域活性化につながる寄付や地場産品への交換も予定しています。

### 社員メッセージ



**もっとお客さま  
ひとりひとりの気持ちに  
「より浴う」サービスを**

営業部 高橋 理沙

お客さまひとりひとりのお気持ちを大切にしたいと思っています。

これからもお客さまのお気持ちをしっかり受け止めて、サービス向上に努め、お客さまのライフスタイルに「より浴う」ことを目指します。



**暮らしにもっと、  
地域にずっと「寄り添う」**

新仙台火力発電所 田中 剛

電力の安定供給を通じて、地域の復興、発展のお役に立ちたいと考えています。また地域社会の一員として、地域の子どものサポートや環境保全など身近な活動に積極的に関わっていかうと思います。

これまでも、そしてこれからも地域にしっかりと「寄り添う」気持ちを持ち続けます。

本内容について、詳しくは当社ホームページもご覧ください。 <http://www.tohoku-epco.co.jp/brand/>

## トピックス1

# 火力発電所における環境負荷低減・経済性向上に向けた取り組み

当社は、火力発電全体の熱効率向上や発電所の効率的な運用をはかるとともに、燃料調達におけるさらなる経済性の追求を進めてまいります。

## 八戸火力発電所5号機 燃料転換による運転開始

昨年8月にコンバインドサイクルによる運転を開始した八戸火力発電所5号機では、今年7月1日、軽油からLNGへの燃料転換工事が完了し、LNGによる運転を開始いたしました。これにより、出力および発電効率を示す熱効率が上昇し、発電電力量あたりの二酸化炭素排出量も削減されます。

発電方式	コンバインドサイクル方式	
燃料	軽油	LNG
出力	39.4万kW	41.6万kW
熱効率(低位発熱量基準)	49%	57%



八戸火力発電所5号機の外観

## 新仙台火力発電所へのLNG船(第一船)の入港ならびに同3号系列の総合試運転

新仙台火力発電所では、経年化が進んだ1号機、2号機を廃止し、新たにLNGを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備の3号系列(出力98万キロワット)を建設するリプレース工事を実施しております。今年7月16日、マレーシアより第一船目となるLNG船が入港し、LNG約6万トンを受け入れ以降、3号系列の総合試運転を進めております。



栈橋に着棧中のLNG船の様子

## 当社初となるシェールガス等を原料とする米国産LNGの購入

当社と仏ENGIE社は今年10月、米国キャメロンLNG液化施設で生産されたシェールガス等を原料とするLNGの長期売買契約を締結しました。当社は本契約に基づき、平成30年から約20年間にわたり、年間約27万トンのLNGを購入する予定です。本契約では、従来の価格体系とは異なる契約価格によりLNG調達価格の多様化をはかるとともに、需給調整を目的としたLNGの仕向地の変更や、市場動向を見極めた両社の協働による第三者への転売も可能としており、LNG取引におけるさらなる柔軟性の向上をはかっております。

## トピックス2

## 原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み

当社は、原子力発電所の再稼働に向け、新規規制基準適合性審査への対応とともに、安全性向上の観点から重要であると判断した対策については自主的に取り入れていくという基本的な考え方にに基づき、安全対策に取り組んでおります。

## 女川原子力発電所、東通原子力発電所の安全対策の状況

女川原子力発電所および東通原子力発電所では、地震や津波に対する耐性強化や冷却機能に係る代替設備の設置など、設備の強化をはかるとともに、多様化および多重化という観点から、安全対策をさらに充実させていくこととしております。たとえば、女川原子力発電所において、想定津波高（海拔23.1メートル）に対して海拔約29メートルの防潮堤を設置する工事を行うなど、より厳しい条件を考慮した地震・津波対策を進めております。また、夜間や休日など、様々な状況を想定したより実践的な防災訓練を継続的に実施するなど、対応力の強化、充実に取り組んでおります。

また、原子力事業者として業務を運営していくうえで、地域のみなさまの声をお聞きすることが不可欠であるとの考えのもと、原子力リスクの存在を前提に、情報提供や対話活動などを引き続き丁寧に行ってまいります。こうした取り組みを着実に進め、地域のみなさまのご理解を得ながら、原子力発電所の再稼働を目指してまいります。



女川原子力発電所の防潮堤かさ上げ工事



電源確保訓練



消防車による注水訓練

## 会社情報

### ■取締役および監査役

平成27年9月30日現在

取締役会長	海輪誠
取締役社長	原田宏哉
取締役副社長	坂本光弘
取締役副社長	渡部孝男
取締役副社長	岡信慎一
取締役副社長	笹川稔郎
常務取締役	佐久間直勝
常務取締役	長谷川登
常務取締役	山本俊二
常務取締役	石森令一
常務取締役	田苗博
常務取締役	三浦直人
常務取締役	中野春之
常務取締役	増子次郎
常務取締役	佐々木隆志
取締役(社外)	清野智
常任監査役	鈴木敏仁
常任監査役	加藤公樹
監査役(社外)	藤原作弥
監査役(社外)	宇野郁夫
監査役(社外)	馬場千晴

### ■当社の概要

平成27年9月30日現在

設立年月日	昭和26年5月1日	発行可能株式総数	10億株
資本金	2,514億4,129万2,500円	発行済株式の総数	5億288万2,585株
		社員数	12,525名
発電所		(最大出力)	
水力	211か所	2,440,011キロワット	
汽力			
・火力	8か所	11,453,000キロワット	
・地熱	4か所	223,800キロワット	
原子力	2か所	3,274,000キロワット	
内燃力	4か所	82,050キロワット	
計	229か所	17,472,861キロワット	

### ■主要事業所

本店	〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号	☎(022) 225-2111(代)
青森支店	〒030-8560 青森市港町二丁目12番19号	☎(017) 742-2191(代)
岩手支店	〒020-8521 盛岡市紺屋町1番25号	☎(019) 653-2115(代)
秋田支店	〒010-0951 秋田市山王五丁目15番6号	☎(018) 863-3151(代)
宮城支店	〒980-6005 仙台市青葉区中央四丁目6番1号 (住友生命仙台中央ビル内)	☎(022) 225-2141(代)
山形支店	〒990-0043 山形市本町二丁目1番9号	☎(023) 641-1321(代)
福島支店	〒960-8524 福島市栄町7番21号	☎(024) 522-9151(代)
新潟支店	〒951-8633 新潟市中央区上大川前通五番町84番地	☎(025) 223-3151(代)
東京支社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 (丸の内トラストタワー本館内)	☎(03) 3231-3501(代)

## お問い合わせ先・郵便物ご送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

#### お問い合わせ先

電話 **0120-232-711** (通話料無料) (受付時間 土・日・祝日を除く 9:00~17:00)


特別口座に係る下記4点のお手続用紙のご請求は、電話およびホームページで24時間承っております。

・変更届(住所、印鑑、氏名等) ・配当金振込指定書 ・単元未満株式買取請求取次依頼書 ・口座振替申請書


#### お手続用紙 のご請求先

電話 **0120-244-479** (通話料無料, 自動音声応答) ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

本冊子における記述は、平成27年10月30日現在入手可能な情報を基に作成しております。

 東北電力株式会社

当社ホームページ <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

 古紙配合率100%再生紙  
を使用しています。  
 VEGETABLE OIL INK  
植物油インキを使用しています。